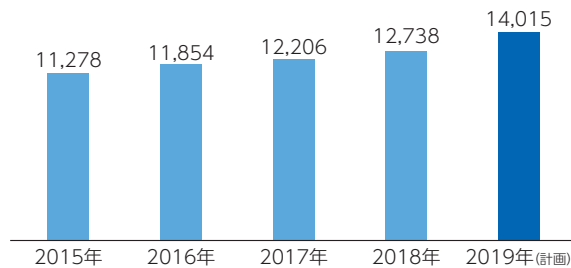
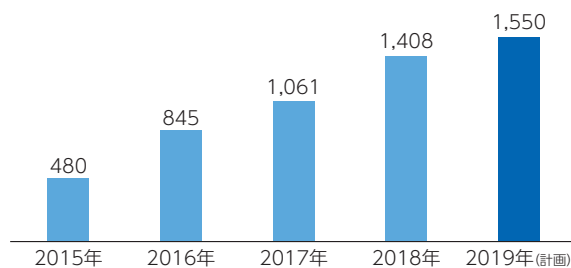


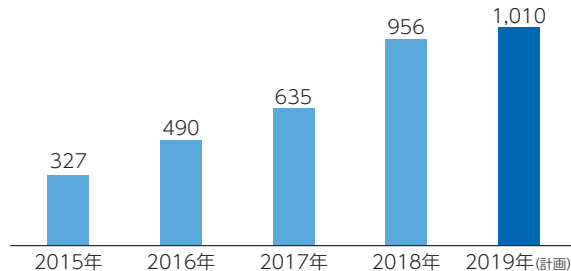
■ 売上高 (百万円)



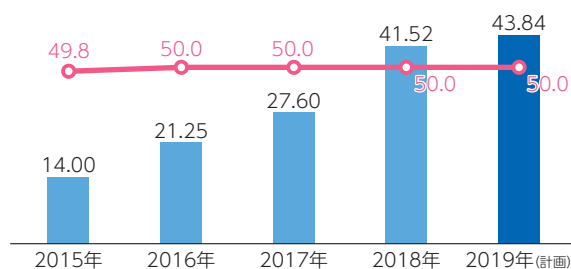
■ 営業利益 (百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ 1株当たり配当額 (円) ○ 配当性向 (%)



株主各位

東京都渋谷区桜丘町2-6番1号
GMOクラウド株式会社
代表取締役社長 青山 満

第26回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、2019年3月17日開催の当社第26回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

- 報告事項**
- 第26期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。
 - 第26期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
本件は、原案のとおり、承認可決されました。
期末配当は、普通株式1株につき41円52銭となります。
- 第2号議案** 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり、承認可決されました。
- 第3号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名選任の件
本件は、原案のとおり、青山満氏、熊谷正寿氏、中條一郎氏、関野倫有氏、唐澤浩氏、増田義弘氏、山田裕一氏、松下昇平氏、武信浩史氏、安田昌史氏、伊藤正氏および稲葉幹次氏の12名が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

期末配当金のお支払いについて

第26期期末配当金のお支払いについては、同封の「第26期期末配当金領収証」により、払い渡しの期間(2019年3月18日から2019年4月26日まで)内に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」および「配当金の振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「第26期期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や、確定申告の資料としてご利用いただけます。

GMO CLOUD
PRESS

株主の皆様へ

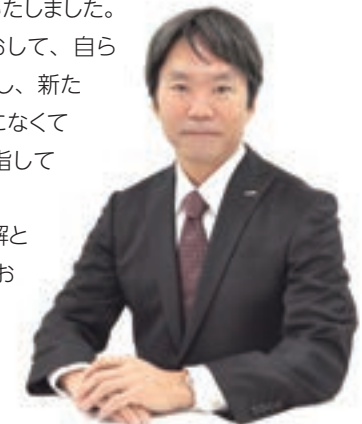
GMOクラウドグループは
なくてはならない企業集団へ

当社へのご支援いつも誠にありがとうございます。
2018年度は、当社グループの“コトをITで変えていく。”というミッションの下、次の事業戦略の柱として、IoTサービスインフラ・IoTセキュリティ分野の事業化に注力してまいりました。業績においては、IoT分野への投資をこなしながらも、常時SSL化やGDPR対応等の影響によるセキュリティ事業の伸張や継続して実施しているクラウド・ホスティング事業のサービスの統廃合による費用削減効果により、前年比で増収増益を達成いたしました。
また今年度、GMOクラウドグループでは、企業バリューを“ワクワク”に制定しました。

事業を創るのは人であるという考えの下、人が主役となり、ワクワクしながら事業に取り組める環境を整備すべく、風土改革と人材投資の強化に着手いたしました。
今後は、様々な施策をとおして、自ら変革できる組織文化を構築し、新たな事業の種を育て“世の中になくてはならない企業集団”を目指してまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援をいただけますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
青山 満



クラウド・ホスティング事業

既存サービスの統廃合を継続
売上高は減少するも、利益構造は改善

●2018年12月期
売上高 **5,578**百万円
営業利益 **301**百万円

事業内容▶クラウドサービス・共用・VPS・専用・マネージドホスティングサービスおよび付随するアプリケーション等の提供

セキュリティ事業

常時SSL化の影響もあり増収増益を達成
アジアを含む海外を中心として好調に推移

●2018年12月期
売上高 **6,408**百万円
営業利益 **1,463**百万円

事業内容▶SSLサーバ証明書・クライアント証明書等の電子証明書サービス等の提供

ソリューション事業

事業売却の影響により、売上高は減少
次の成長に向けたIoT関連事業への投資を継続

●2018年12月期
売上高 **1,033**百万円
営業利益 **△364**百万円

事業内容▶O2Oスマホアプリ、ネットワークエンジン、電子契約サービス他、AIおよびIoTに関連するサービスの提供

会社概要 (2018年12月31日現在)

社名 GMOクラウド株式会社/GMO CLOUD K.K.
創立 1993年12月
代表取締役 青山 満
資本金 9億1,690万円
決算月 12月
従業員数 916名(単体:421名)
本社所在地 〒150-8512
東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
TEL 03-6415-6100(代表)
FAX 03-6415-6101

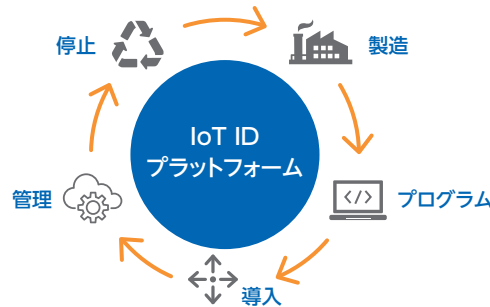
当社の最新情報は ▶
<https://ir.gmocloud.com/ir/>

近年、あらゆるものがインターネットにつながるIoT(Internet of Things、モノのインターネット)の概念の広がりに伴い、モバイル・ウェアラブルデバイスをはじめ、産業機器や自動車、家電などさまざまなデバイスのIoT化が進みつつあります。当社グループでは、これまで培ったクラウド・ホスティング、セキュリティ、ソリューションの各事業基盤や技術・ノウハウを最大限活用し、これから本格化するIoTビジネスを支援してまいります。

取り組み事例①

IoTデバイスの次世代型セキュリティサービス
[IoT IDプラットフォーム byGMO]

[IoT ID プラットフォーム byGMO]は、IoTデバイスの製造段階から、1秒間に3,000枚以上もの速度で電子証明書(クライアント証明書)を大量に発行できるほか、電子証明書自体に固有のIDの役割を持たせることで、IoTデバイスを識別して一元管理できる機能も備えています。また、携帯デバイスや他社サービスとの連携機能も備わっているため、電子証明書(=ID)の登録・発行(配布)から、更新・停止・移転まで、あらゆるIoTデバイスのIDライフサイクルを包括的に管理することができます。



特徴

- デバイスのIDライフサイクル管理
- 強固なPKI基盤による高い安全性
- 1秒3,000枚以上の証明書を発行可能
- 多様な証明書形式や拡張領域に柔軟に対応

詳細はこちら

https://jp.globalsign.com/contact/common/pdf/IoT_ID_Platform.pdf



取り組み事例②

AIを活用した小売業向けの実店舗来店客分析サービス「Diversity Insight for Retail byGMO」



「Diversity Insight for Retail byGMO」は、実店舗に設置した小型カメラや、既存の防犯カメラの映像を通じて、AIが来店客の属性(年齢・性別・ライフスタイルなど)や行動を分析し、見える化できるサービスです。

導入することで

小売業界における業務効率化と、
来店客分析の精度向上を実現

詳細はこちら

<https://iot.gmocloud.com/diversity-insight/retail/>



取り組み事例③

AIがメーターの値を読み取り・集計する
[hakaru.ai byGMO]製品版を提供開始

[hakaru.ai byGMO]は、工場などの既存のメーターと、個別に発行したQRコードを一緒にスマートフォンで撮影するだけで、新たな機器設置やシステムを構築することなくAIがメーターの値を読み取り・集計できるサービスです。



導入することで

日々の面倒な点検業務の時間を削減、
業務の平準化・効率化を実現

詳細はこちら

<https://iot.gmocloud.com/hakaru-ai/>

